

折々の記 No155 : 日本沈没、防衛沈没、噫！

(H22・7・13記)

参議院選挙が終り、結果はマスコミ各社の予想通り、民主党の大敗であった。

	自	民	民主	みんな	公明	共産	社民	たち	日	改革	国民	諸派	無所属	合計	定数
当	51	44	10	9	3	2	1	1	0	0	0	0	0	121	121
選挙区	39	28	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73	73
比例	12	16	7	6	3	2	1	1	0	0	—	—	—	48	48
新勢力	84	106	11	19	6	4	3	2	3	1	1	2	—	242	242
公示前	71	116	1	21	7	5	3	6	6	1	1	3	—	241	(欠員 1)

この結果、衆参のねじれ状態が生起し、菅連立政権は極めて難しい政権運営を強いられることになる。小生が気になることを二点述べたい。



1 防衛票の不確かさ！

前回、佐藤正久氏が当選した際には25万票余りであった票が、当選した宇都及び落選した矢野両氏の票を合わせても約14万票である。一方、民主党の労組系議員や創価学会を組織基盤とする公明党は、その組織力に物を言わせて続々当選した。現役、OB併せて百万票とも言われる防衛票の何という体たらくであろうか？

前回選挙においても感じたことであるが、防衛省・自衛隊はその組織に対する忠誠心が年々希薄になってきているようだ。確かに今回は、与党と野党からと股裂き状態であって、何れにも投票しなかったとの見方がない訳ではない

が、寂しい限りである。

両党の防衛や安全保障についての差異がそれほど鮮明でなかった(と思われた。)し、明確な争点がなく、従って、他の党に流れたとも言えよう。然し、国政の場に、それが与党であれ野党であれ、防衛の専門家、現場の実体を知る者を送り込むことは重要である。そのことが理解されて居ない。

防衛関係者の選挙制度の無知に帰す事はもはや許されない。何か欠落しているのだろう。今回の結果をその様な観点から分析する必要がある。

本来、国家防衛という崇高な使命の下、事に臨んでは身を持って国民の負託に応えることを身上とする自衛官の団結は固い筈であり、絆こそ自衛官の真骨頂であった筈だ。国家防衛に対する国家の取り組みに歯痒い思いをした日々があった筈である。それ故にこそ、防衛の専門家を国政の場に送り出すべく、多くの先輩諸氏が努力してきたのである。

それが、何故か、政治に対する感心すらも失ってしまい、小市民に成り下がってしまった。政治に関心を持つことと政治的活動を行うことは別問題である。

飼い慣らされてきたか？「防衛」という組織は沈没した。

2 与野党の垣根を越えて決着を！

経済、財政、安全保障等、政策課題が目白押しである。このような時に衆参ねじれ状態となり、国政が機能不全となれば、日本の更なる沈下は避けられない。

国益を視点としての政界再編が起きるのであれば、一時的に政局が混乱したとしても、それは産みの苦しみとして甘受しても良い。然しながら、単なる主導権争いに惰するような政局の混乱は、日本の国際的信頼を失墜させ、経済や国際政治或いは国際安全保障の分野での国際的地位の低下を招く。

昨年先送りされた「防衛計画の大綱」や「中期防衛力整備計画」を策定しなければならない。新しい時代に対応した防衛計画の大綱を定め、数年間における防衛力の整備を着実に進めなければならない。足踏みはもう許されない。

果たして、大綱等の策定が出来るのか疑問である。要すれば、与野党が防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画に関する協議委員会等を設置して早期に結論を得て貰いたい。

国家の基本に関する事項を何時までも蔑ろにする事は許されないし、まして政争の具にすること等あってはならないと考える。

普天間も民主党や鳩山前首相の愚策により、最早二進も三進も行かない。どうするのか？日米同盟をこれ以上漂流させてはならない。

経済の低迷はまったなしの状況であり、財政の悪化も放置できる状況ではない。これらの難問に立ち向かうには、日本の政策決定機能は余りにも脆弱である。

難局に立ち向かうではなく、政争に明け暮れている間に、日本は益々底なしの沼深く引き摺り込まれて行く。復権しつつあるロシア、海洋覇権を虎視眈々と狙う中国に何ら為すすべなく無為無策のままに時間が過ぎて行く。日本沈没は避けられないか？